



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月10日

上場会社名 HYUGA PRIMARY CARE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7133 URL https://www.hyuga-primary.care
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒木 哲史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大西 智明 TEL 092-558-2120
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第3四半期の業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,274	-	360	-	345	-	231	-
2021年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	67.81	62.42
2021年3月期第3四半期	-	-

- （注）1. 当社は、2021年3月期第3四半期において四半期財務諸表を作成していないため、2021年3月期第3四半期の数値及び2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 当社は、2021年12月20日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から2022年3月期第3四半期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2022年3月期第3四半期	2,579	-	961	-	37.3
2021年3月期	2,015	-	609	-	30.2

（参考）自己資本 2022年3月期第3四半期 961百万円 2021年3月期 609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,784	13.7	503	120.5	474	89.3	330	240.3	96.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	3,462,200株	2021年3月期	11,369株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	一株	2021年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	3,412,909株	2021年3月期3Q	一株

(注) 1. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 当社は、2021年3月期第3四半期において四半期財務諸表を作成していないため、2021年3月期第3四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ワクチン接種が進み国内外の経済活動にも明るい兆しが見えてはおりますが、新たな変異株の出現による感染再拡大が懸念されるなど、先行きは依然不透明な状況となっております。

当社の属する医療・介護業界においては、新型コロナウイルス感染拡大により、医療・介護従事者及び患者様の感染対策やオンライン診療の一時的規制緩和措置を恒久化する議論が行われており、経営環境が変化しようとしております。

このような経営環境のなか、当社は、企業理念である「患者さん（利用者さん）が24時間365日、自宅で「安心」して療養できる社会インフラを創る」を実現するため、急成長しているきらりプライム事業を今後の企業展開の中核に据え、また新たな事業の開発に注力するなどして、当社の目指す「プライマリーケアのプラットフォーム企業」に向け尽力しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,274百万円となり、利益面では営業利益が360百万円、経常利益が345百万円、四半期純利益が231百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(在宅訪問薬局事業)

在宅訪問薬局事業では、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、店舗では引き続き感染対策を実施し、患者様及び従業員の健康を守る取り組みを行っております。在宅患者数は当第3四半期末時点において7,766人（前年同四半期比8.7%増）と好調に推移しており、2022年2月には当社36店舗目となる「きらり薬局八千代台店」（千葉県八千代市）を開局予定であるなど、引き続きドミナント出店戦略を推進しております。

以上の結果、売上高は3,812百万円、セグメント利益は418百万円となりました。

(きらりプライム事業)

きらりプライム事業は、中小規模の薬局と提携し、効率的な在宅薬局の運営ノウハウの提供、人材研修、24時間対応のためのオンコール体制の支援、在宅薬局特化型の在宅訪問支援情報システム（ファミケア）の貸与及び医薬品購入の支援などのサービスを行っております。中小規模の薬局における在宅薬局の認知が高まっているなか、当事業の営業体制の強化及びWeb広告による加盟店増加施策を新たに実施することなどにより、当第3四半期末時点で加盟法人数は364社（前年同四半期末は165社）、加盟店舗数は921店舗（前年同四半期末は448店舗）となり、提携薬局数は大幅な増加となっております。

以上の結果、売上高は305百万円、セグメント利益は181百万円となりました。

(ケアプラン事業)

ケアプラン事業では、「ケアプランサービスひゅうが大倉山事務所」（神奈川県横浜市港北区）の営業を一時休止しておりましたが、よりシナジーが見込める立地への開設を検討するため、2022年2月末に事務所の廃止を予定しております。現在は西日本エリア3拠点、東日本エリア1拠点で引き続き事業体制強化に取り組んでおります。

以上の結果、売上高は91百万円、セグメント損失は4百万円となりました。

(タイサボ事業)

タイサボ事業は、医療介護の専門スタッフが、高齢者施設等への入居を検討される利用者様の医療依存度及び介護度の高さに対応し、その利用者様のご要望などを満たした施設を提案・紹介し、サポートするサービスであります。当社においては、在宅訪問薬局事業やケアプラン事業等において広げている医療・介護ネットワーク（医療ソーシャルワーカー、ケアマネージャー及び介護施設との連携網）を有効活用することで、順調に成約数を増やしております。

以上の結果、売上高は57百万円、セグメント利益は21百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,951百万円となり、前事業年度末に比べ389百万円増加いたしました。これは主に、2021年12月20日に東京証券取引所マザーズへの上場にあたり実施した公募増資による新株式発行50,000株等により現金及び預金が248百万円増加したこと及び新店舗の開局等により売掛金が123百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は628百万円となり、前事業年度末に比べ174百万円増加いたしました。これは主に、在宅訪問支援情報システム（ファミケア）の改修等により無形固定資産が116百万円増加したこと及び本社事務所の改修や新店舗の開局、既存薬局の移転等により有形固定資産が54百万円増加したことなどによるものであります。

その結果、総資産は2,579百万円となり、前事業年度末に比べ564百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は1,351百万円となり、前事業年度末に比べ258百万円増加いたしました。これは主に、既存店の売上増加や新店舗の開局に伴う仕入増加等により買掛金が138百万円増加したこと及び運転資金として短期借入金100百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は266百万円となり、前事業年度末に比べ45百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が約定返済等により47百万円減少したことなどによるものであります。

その結果、負債合計は1,618百万円となり、前事業年度末に比べ212百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は961百万円となり、前事業年度末に比べ351百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が231百万円増加したこと及び2021年12月20日に東京証券取引所マザーズへの上場にあたり実施した公募増資による新株式発行50,000株等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ60百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年12月20日に公表いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」から変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	538,288	786,488
売掛金	832,636	956,150
商品	176,997	186,450
その他	13,929	22,157
流動資産合計	1,561,852	1,951,247
固定資産		
有形固定資産	142,100	196,891
無形固定資産	170,403	286,403
投資その他の資産	140,673	144,808
固定資産合計	453,177	628,103
資産合計	2,015,029	2,579,350
負債の部		
流動負債		
買掛金	537,131	675,787
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	163,248	137,500
未払法人税等	86,218	79,490
賞与引当金	82,903	59,535
その他	224,398	299,587
流動負債合計	1,093,900	1,351,900
固定負債		
長期借入金	284,384	237,128
資産除去債務	26,886	29,252
その他	394	—
固定負債合計	311,665	266,380
負債合計	1,405,565	1,618,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,742	164,830
資本剰余金	254,752	314,840
利益剰余金	249,968	481,398
株主資本合計	609,463	961,069
純資産合計	609,463	961,069
負債純資産合計	2,015,029	2,579,350

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,274,306
売上原価	3,373,259
売上総利益	901,046
販売費及び一般管理費	540,704
営業利益	360,341
営業外収益	
補助金収入	2,018
その他	425
営業外収益合計	2,443
営業外費用	
支払利息	2,037
上場関連費用	15,291
その他	67
営業外費用合計	17,396
経常利益	345,388
特別損失	
固定資産除却損	1,539
減損損失	1,159
特別損失合計	2,698
税引前四半期純利益	342,690
法人税等	111,260
四半期純利益	231,429

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月20日で東京証券取引所マザーズに上場いたしました。株式上場にあたり、2021年12月17日を払込期日とする普通株式50,000株の公募増資を実施しております。この結果、当第3四半期累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ59,800千円増加し、当第3四半期会計期間末において、資本金が164,830千円、資本剰余金が314,840千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第3四半期累計期間に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 事業 (注3)	合計	調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	在宅訪問 薬局事業	きらり プライム 事業	ケアプラン 事業	タイサポ 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,812,248	305,488	91,653	57,283	4,266,673	7,632	4,274,306	—	4,274,306
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,812,248	305,488	91,653	57,283	4,266,673	7,632	4,274,306	—	4,274,306
セグメント利益 又は損失(△)	418,714	181,520	△4,004	21,170	617,399	△14,418	602,981	△242,639	360,341

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICT事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「在宅訪問薬局事業」セグメントにおいて、減損損失1,159千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

第3四半期累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。